

第12回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成26年5月調査)

～足元は回復基調を維持しているものの、その足取りは鈍化。
先行きは大幅な悪化の見通し～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、20.1(前回調査比6.9ポイント上昇)と4期連続の改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「売上高」と「営業利益」はともに4期連続で改善したものの、「人員人手」では人手不足感が幾分緩和し、これまで緩やかな改善を続けていた「資金繰り」も小幅ながら悪化となった。また、前期と比較した「自社の業況D I 値(前期比)」をみても2期連続でマイナスとなるなど、県内景気は回復基調を維持しているものの、その足取りには鈍化がみられる。
- **業種別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が32.4(前回調査比0.7ポイント上昇)と大幅な「良い」超で推移したほか、卸・小売業が24.5(同19.6ポイント上昇)、製造業が17.8(同13.0ポイント上昇)とともに大幅な改善となった。この背景として、卸・小売業では消費税増税による駆け込み需要、製造業ではデジタル家電や自動車関連の製造業での需要増加が挙げられる。一方、サービス業ではWindows XPのサポート終了を受けて情報通信関係で需要の増加がみられたものの、業種全体としては4.6(同8.6ポイント下落)と4期ぶりに悪化に転じた。
- **地域別**に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、県北が19.7(前回調査比9.9ポイント上昇)、県南が22.0(同3.3ポイント上昇)とともに2期連続の改善となったほか、中央も19.2(同7.7ポイント上昇)と2期ぶりの改善となるなど、総じて回復基調での推移となった。
- **先行き見通し**は、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲16.5(今回調査比36.6ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。原材料費・燃料費の高止まりなどの利益圧迫要因に加え、消費税増税による駆け込み需要の反動減への懸念も大きく、総じて慎重な見通しとなっている。

【 特別調査 】

- **夏のボーナス**について尋ねたところ、回答企業(468社)の53.8%が「支給する」と回答しており、前回調査(52.7%)に比べ1.1ポイント割合が上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は19.0%で、前回調査(19.2%)とほぼ同じ割合となった。また、支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(220社)で27.5万円となり、前回調査に比べて1.8万円(7.0%)の増加となった。
- **春季以降の賃金改定動向**について尋ねたところ、全業種では「ベースアップ・定期昇給とも実施」した企業は12.0%で、これに「ベースアップのみ実施」(8.5%)と「定期昇給のみ実施」(20.3%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は40.8%となり、「現状維持」の31.8%を上回っている。

平成26年5月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 夏のボーナス支給動向について.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額について.....	13
2. 春季以降の賃金改定動向について.....	15
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	16
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	16

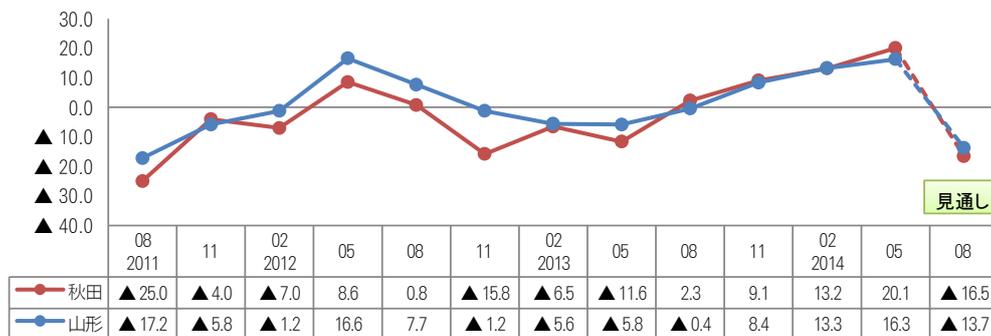
I. 県内企業の業況

1. 概況

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、20.1(前回調査比 6.9ポイント上昇)と4期連続の改善となった。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「売上高」と「営業利益」はともに4期連続で改善したものの、「人員人手」では人手不足感が幾分緩和し、これまで緩やかな改善を続けていた「資金繰り」も小幅ながら悪化となった。また、前期と比較した「自社の業況DI値(前期比)」をみても2期連続でマイナスとなるなど、県内景気は回復基調を維持しているものの、その足取りには鈍化がみられる。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲16.5(今回調査比 36.6ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。原材料費・燃料費の高止まりなどの利益圧迫要因に加え、消費税増税による駆け込み需要の反動減への懸念も大きく、総じて慎重な見通しとなっている。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 25.05 (n=469)	▲11.6	▲5.1	▲15.8	▲10.0	▲14.5	4.7	▲11.3
H 25.08 (n=432)	2.3	13.9	▲0.7	2.5	▲2.8	18.9	▲8.3
H 25.11 (n=415)	9.1	6.8	▲0.5	10.9	▲2.6	25.7	▲5.6
H 26.02 (n=439)	13.2	4.1	▲5.3	20.0	4.1	21.9	▲2.7
H 26.05 (n=468)	20.1	(6.9)	▲10.0	26.5	12.8	17.3	▲4.7
前回調査比	-	-	-	(6.5)	(8.7)	(▲4.6)	(▲2.0)
先行き見通し	▲16.5	-	-	▲16.0	▲18.8	15.2	▲15.0
今回調査比	(▲36.6)	-	-	(▲42.5)	(▲31.6)	(▲2.1)	(▲10.3)

※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

【参考】前期比の自社業況DI値

全業種 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比					
H 25.05 (n=469)	▲11.6	▲5.4	▲11.3	▲15.8	3.0	▲11.3
H 25.08 (n=432)	7.4	19.0	6.0	▲3.9	20.6	▲9.1
H 25.11 (n=415)	10.6	3.2	13.0	0.0	26.0	▲7.0
H 26.02 (n=439)	8.4	▲2.2	13.4	0.9	18.5	▲3.9
H 26.05 (n=468)	4.7	(▲3.7)	8.2	4.1	16.2	▲5.3
前回調査比	-	-	(▲5.2)	(3.2)	(▲2.3)	(▲1.4)

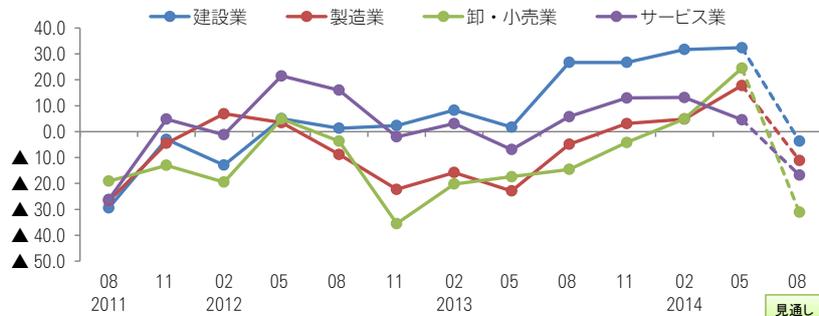
2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が32.4(前回調査比0.7ポイント上昇)と大幅な「良い」超で推移したほか、卸・小売業が24.5(同19.6ポイント上昇)、製造業が17.8(同13.0ポイント上昇)とともに大幅な改善となった。この背景として、卸・小売業では消費税増税による駆け込み需要、製造業ではデジタル家電や自動車関連の製造業での需要増加が挙げられる。一方、サービス業ではWindows XPのサポート終了を受けて情報通信関係で需要の増加がみられたものの、業種全体としては4.6(同8.6ポイント下落)と4期ぶりに悪化に転じた。

業況の先行き見通しは、すべての業種において大幅な悪化が見込まれており、消費税増税の影響等に伴う景気の下振れ懸念が色濃くみられ、全業種で「悪い」超に転じる見通しとなっている。

図表2 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.02 (n=469)	▲11.6	1.7	▲22.9	▲17.4	▲6.9
H 25.08 (n=432)	2.3	26.7	▲4.9	▲14.6	5.8
H 25.11 (n=415)	9.1	26.7	3.1	▲4.2	13.0
H 26.02 (n=439)	13.2	31.7	4.8	4.9	13.2
H 26.05 (n=468)	20.1	32.4	17.8	24.5	4.6
前回調査比	(6.9)	(0.7)	(13.0)	(19.6)	(▲8.6)
先行き見通し	▲16.5	▲3.7	▲11.1	▲31.1	▲16.8
今回調査比	(▲36.6)	(▲36.1)	(▲28.9)	(▲55.6)	(▲21.4)

【参考】前期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 25.05 (n=469)	▲11.6	6.2	▲20.4	▲17.4	▲13.7
H 25.08 (n=432)	7.4	25.7	5.8	▲10.5	12.5
H 25.11 (n=415)	10.6	34.7	4.2	▲4.3	10.0
H 26.02 (n=439)	8.4	20.2	0.0	5.7	8.4
H 26.05 (n=468)	4.7	19.4	▲2.6	7.5	▲5.6
前回調査比	(▲3.7)	(▲0.8)	(▲2.6)	(1.8)	(▲14.0)

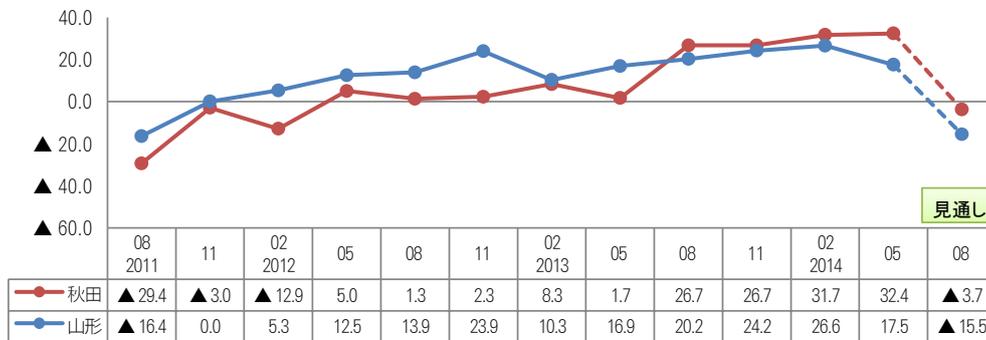
(2)業種別D I 値の動向

① 建設業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は32.4(前回調査比 0.7ポイント上昇)と引き続き大幅な「良い」超で、2期連続の改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」をみると、「営業利益」と「手持工事高」で改善がみられた。また、「人員人手」は31.4(同 18.6ポイント下落)と2期連続でプラス幅が縮小しており、足元は不足感が徐々に緩和しつつある。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲3.7(今回調査比 36.1ポイント下落)と大幅に悪化し、「悪い」超に転じる見込みとなっている。資材・原材料費の高止まりや慢性的な人手不足に加え、公共工事も端境期を迎えることから、先行きについては慎重な見通しを示している。

図表 3 建設業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H25.05 (n=113)	1.7	▲6.6	▲8.2	6.2	▲5.3	11.5	21.2	4.4
H25.08 (n=101)	26.7	25.0	5.3	18.8	7.9	22.8	49.5	5.9
H25.11 (n=101)	26.7	0.0	14.8	23.7	10.9	38.6	67.3	4.9
H26.02 (n=104)	31.7	5.0	10.9	38.4	22.1	28.9	50.0	14.4
H26.05 (n=108)	32.4	(0.7)	4.8	35.1	31.4	33.4	31.4	13.8
前回調査比	-	-	-	(▲3.3)	(9.3)	(4.5)	(▲18.6)	(▲0.6)
先行き見通し	▲3.7	-	-	▲13.9	▲18.5	▲10.2	25.0	▲7.4
今回調査比	(▲36.1)	-	-	(▲49.0)	(▲49.9)	(▲43.6)	(▲6.4)	(▲21.2)

【参考】前期比の自社業況D I 値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比						
H 25.05 (n=113)	6.2	▲1.0	8.9	0.8	0.9	19.5	▲0.9
H 25.08 (n=101)	25.7	19.5	16.8	5.9	22.8	52.4	4.9
H 25.11 (n=101)	34.7	9.0	32.6	14.8	49.5	68.3	5.0
H 26.02 (n=104)	20.2	▲14.5	23.0	4.8	17.3	42.3	7.7
H 26.05 (n=108)	19.4	(▲0.8)	17.6	22.2	12.1	28.7	15.7
前回調査比	-	-	(▲5.4)	(17.4)	(▲5.2)	(▲13.6)	(8.0)

② 製造業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は17.8(前回調査比13.0ポイント上昇)と4期連続の改善となった。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「在庫状況」「人員人手」を除く4項目で回復しており、中でも「売上高」が19.5(同12.0ポイント上昇)と2期連続で改善し、D I 値のプラス幅を拡大した。昨年5月調査を底に改善の動きが続いているが、「自社の業況D I 値(前期比)」では▲2.6(前回調査比2.6ポイント下落)と3期連続の小幅な悪化となっている。各社の業況をみると、自動車、建設資材関連などの製造業では好調な企業があるものの、原材料費の高止まりや需要停滞などで厳しさを実感している企業も少なくない。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲11.1(今回調査比28.9ポイント下落)と悪化が見込まれており、「悪い」超に転じる見通しとなっている。

図表 4 製造業「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.05(n=118)	▲22.9	▲7.1	▲21.7	▲17.0	▲21.2	▲44.1	▲1.7	▲8.5	▲22.9
H25.08(n=104)	▲4.9	18.0	6.8	2.9	▲9.7	▲58.6	▲6.7	10.6	▲15.4
H25.11(n=96)	3.1	8.0	1.0	▲1.0	▲7.3	▲67.7	▲13.5	9.4	▲13.5
H26.02(n=106)	4.8	1.7	▲5.2	7.5	▲0.9	▲67.9	▲13.2	10.4	▲17.9
H26.05(n=118)	17.8	(13.0)	▲9.4	19.5	▲0.8	▲66.1	▲16.1	2.6	▲16.9
前回調査比	-	-	-	(12.0)	(0.1)	(1.8)	(▲2.9)	(▲7.8)	(1.0)
先行き見通し	▲11.1	-	-	▲12.8	▲16.1	▲50.8	▲22.9	2.6	▲20.3
今回調査比	(▲28.9)	-	-	(▲32.3)	(▲15.3)	(15.3)	(▲6.8)	(0.0)	(▲3.4)

【参考】前期比の自社業況D I 値

製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比							
H 25.05 (n=118)	▲20.4	▲2.6	▲22.9	▲28.0	▲47.5	▲0.8	▲6.8	▲19.5
H 25.08 (n=104)	5.8	26.2	4.9	▲23.6	▲49.1	▲3.8	11.5	▲13.4
H 25.11 (n=96)	4.2	▲1.6	6.3	▲4.2	▲58.4	▲9.3	11.4	▲12.5
H 26.02 (n=106)	0.0	▲4.2	▲0.9	▲2.8	▲58.5	▲17.9	7.5	▲17.9
H 26.05 (n=118)	▲2.6	(▲2.6)	▲4.2	▲11.0	▲53.4	▲16.9	4.3	▲15.2
前回調査比	-	-	(▲3.3)	(▲8.2)	(5.1)	(1.0)	(▲3.2)	(2.7)

③ 卸・小売業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 24.5(前回調査比 19.6 ポイント上昇)と 6 期連続の改善となり、D I 値のプラス幅が拡大した。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「仕入価格」と「在庫状況」が悪化したものの、「売上高」と「営業利益」では改善がみられ、また、「資金繰り」は 2 期連続で改善し、平成 23 年 11 月調査以来 10 期ぶりに「悪い」超を脱した。「自社の業況D I 値(前期比)」をみても 4 期連続で改善しており、仕入価格の高騰や人口減少・少子高齢化による消費停滞などが懸念されるものの、消費税増税による駆け込み需要に後押しされ、回復傾向を維持した。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲31.1(今回調査比 55.6 ポイント下落)と、一転して大幅な悪化が見込まれている。この背景として、駆け込み需要の反動減などに伴う消費の減退懸念が色濃く窺える。

図表 5 卸・小売業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H25.05 (n=121)	▲17.4	2.8	▲23.0	▲20.6	▲20.7	▲33.1	▲13.2	▲4.2	▲16.6
H25.08 (n=123)	▲14.6	2.8	▲12.4	▲14.7	▲9.7	▲57.8	▲1.6	1.6	▲11.4
H25.11 (n=118)	▲4.2	10.4	▲11.4	5.9	▲12.7	▲52.6	0.0	4.2	▲11.8
H26.02 (n=123)	4.9	9.1	▲15.3	21.1	▲0.8	▲53.6	4.8	7.4	▲4.9
H26.06 (n=135)	24.5	(19.6)	▲22.8	31.1	20.8	▲60.0	▲1.5	14.0	0.0
前回調査比	-	-	-	(10.0)	(21.6)	(▲6.4)	(▲6.3)	(6.6)	(4.9)
先行き見通し	▲31.1	-	-	▲20.0	▲23.7	▲44.4	▲23.7	10.4	▲8.9
今回調査比	(▲55.6)	-	-	(▲51.1)	(▲44.5)	(15.6)	(▲22.2)	(▲3.6)	(▲8.9)

【参考】前期比の自社業況D I 値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)		売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比							
H 25.05 (n=121)	▲17.4	▲0.1	▲19.8	▲24.7	▲28.9	▲14.9	▲8.3	▲14.1
H 25.08 (n=123)	▲10.5	6.9	▲8.9	▲11.4	▲56.1	▲4.9	1.6	▲13.0
H 25.11 (n=118)	▲4.3	6.2	▲0.8	▲11.9	▲49.2	2.6	1.7	▲14.4
H 26.02 (n=123)	5.7	10.0	19.5	8.2	▲47.1	0.8	4.0	▲0.8
H 26.05 (n=135)	7.5	(1.8)	17.7	6.7	▲51.1	▲1.5	12.6	▲1.5
前回調査比	-	-	(▲1.8)	(▲1.5)	(▲4.0)	(▲2.3)	(8.6)	(▲0.7)

④ サービス業

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は4.6(前回調査比8.6ポイント下落)となり、これまでの改善基調から、4期ぶりの悪化となった。また、「自社の業況D I 値(前期比)」では▲5.6(前回調査比14.0ポイント下落)と3期連続で悪化している。「各種D I 値(前年同期比)」では、消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、「売上高」や「営業利益」では改善がみられたものの、「資金繰り」は大幅な悪化となった。各社の業況をみると、情報通信関係のサービス業では、Windows XPのサポート終了を受けて需要の増加がみられたものの、運送業では燃料費の高止まりや高速道路料金の割引終了により利益面で厳しさが続いた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲16.8(今回調査比21.4ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれ、「悪い」超に転じる見通しとなっている。

図表6 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H25.05 (n=117)	▲6.9	▲10.0	▲9.2	▲7.7	▲10.3	11.1	▲9.4
H25.08 (n=104)	5.8	12.7	▲1.7	6.7	1.9	18.2	▲11.5
H25.11 (n=100)	13.0	7.2	▲3.9	15.0	0.0	25.0	▲1.0
H26.02 (n=106)	13.2	0.2	▲10.0	13.2	▲2.8	22.7	▲1.9
H26.025 (n=107)	4.6	(▲8.6)	▲10.4	19.6	▲0.9	23.4	▲15.9
前回調査比	-	-	-	(6.4)	(1.9)	(0.7)	(▲14.0)
先行き見通し	▲16.8	-	-	▲16.8	▲15.9	25.2	▲24.3
今回調査比	(▲21.4)	-	-	(▲36.4)	(▲15.0)	(1.8)	(▲8.4)

【参考】前期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)		売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比					
H 25.05 (n=117)	▲13.7	▲17.8	▲10.3	▲10.2	8.5	▲10.3
H 25.08 (n=104)	12.5	26.2	14.4	1.9	21.2	▲13.5
H 25.11 (n=100)	10.0	▲2.5	16.0	3.0	26.0	▲5.0
H 26.02 (n=106)	8.4	▲1.6	11.3	▲7.5	22.7	▲4.7
H 26.05 (n=107)	▲5.6	(▲14.0)	0.0	▲0.9	21.5	▲20.5
前回調査比	-	-	(▲11.3)	(6.6)	(▲1.2)	(▲15.8)

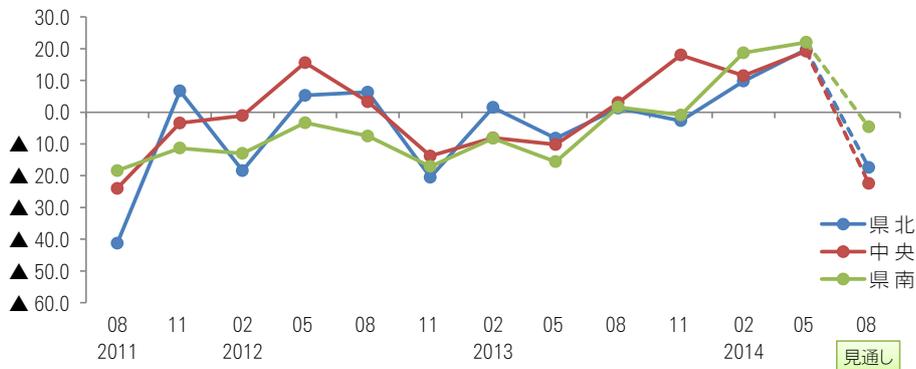
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、県北が19.7(前回調査比9.9ポイント上昇)、県南が22.0(同3.3ポイント上昇)とともに2期連続の改善となったほか、中央も19.2(同7.7ポイント上昇)と2期ぶりの改善となるなど、総じて回復基調での推移となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が全地域で「悪い」超に転じる見込みとなっており、総じて先行きについて慎重な見通しを示している。

図表7 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 25.05 (n=469)	▲ 11.6	▲ 8.2	▲ 10.2	▲ 15.6
H 25.08 (n=432)	2.3	1.3	3.0	1.6
H 25.11 (n=415)	9.1	▲ 2.7	18.0	▲ 0.9
H 26.02 (n=439)	13.2	9.8	11.5	18.7
H 26.05 (n=468)	20.1	19.7	19.2	22.0
前回調査比	(6.9)	(9.9)	(7.7)	(3.3)
先行き見通し	▲ 16.5	▲ 17.4	▲ 22.4	▲ 4.6
今回調査比	(▲ 36.6)	(▲ 37.1)	(▲ 41.6)	(▲ 26.6)

【参考】前期比の自社業況DI値

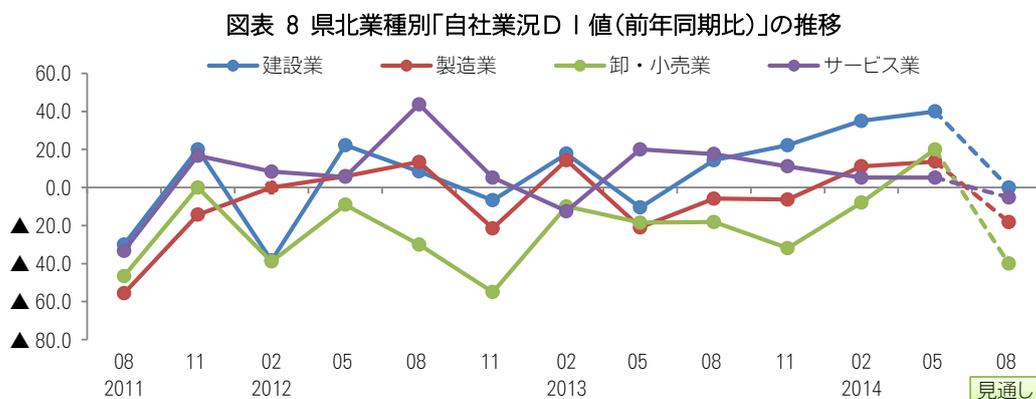
地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 25.05 (n=469)	▲ 11.6	▲ 15.3	▲ 9.5	▲ 12.8
H 25.08 (n=432)	7.4	▲ 2.6	10.2	8.2
H 25.11 (n=415)	10.6	4.1	14.9	6.2
H 26.02 (n=439)	8.4	▲ 4.9	7.7	18.7
H 26.05 (n=468)	4.7	▲ 1.2	6.0	6.1
前回調査比	(▲ 3.7)	(3.7)	(▲ 1.7)	(▲ 12.6)

(2) 地域別DI値の動向

① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は19.7(前回調査比9.9ポイント上昇)と2期連続で改善した。業種別では、サービス業が横ばいで推移し、他の3業種では改善がみられた。また、「自社の業況DI値(前期比)」をみても▲1.2(同3.7ポイント上昇)と改善の動きとなった。この背景として、災害復旧工事等の対応のために建設業が好調であったことなどが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲17.4(今回調査比37.1ポイント下落)と「悪い」超に転じ、大幅な悪化が見込まれている。業種別にみても、すべての業種で悪化の見通しとなっており、特に卸・小売の悪化幅が大きい。



前年同期比の自社業況DI値

県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.05 (n=85)	▲8.2	▲10.5	▲21.0	▲18.5	20.0
H 25.08 (n=77)	1.3	14.3	▲5.9	▲18.2	17.6
H 25.11 (n=74)	▲2.7	22.2	▲6.3	▲31.9	11.1
H 26.02 (n=82)	9.8	35.0	11.1	▲8.0	5.2
H 26.05 (n=86)	19.7	40.0	13.6	20.0	5.2
前回調査比	(9.9)	(5.0)	(2.5)	(28.0)	(0.0)
先行き見通し	▲17.4	0.0	▲18.2	▲40.0	▲5.2
今回調査比	(▲37.1)	(▲40.0)	(▲31.8)	(▲60.0)	(▲10.4)

【参考】前期比の自社業況DI値

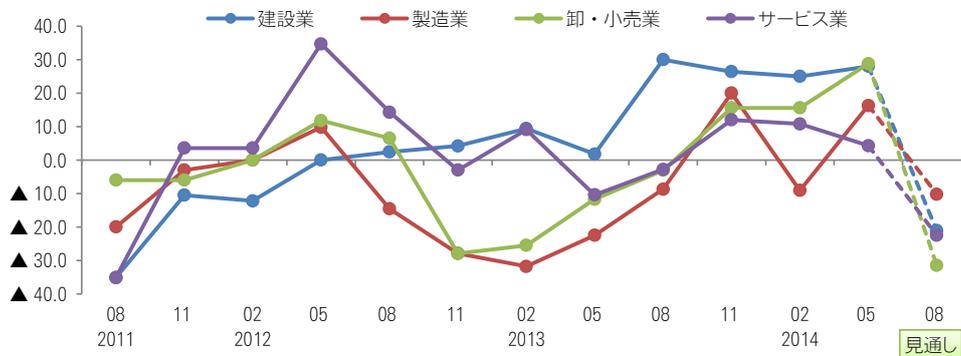
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.05 (n=85)	▲15.3	0.0	▲15.7	▲37.0	0.0
H 25.08 (n=77)	▲2.6	0.0	11.8	▲36.4	23.5
H 25.11 (n=74)	4.1	38.8	18.7	▲45.4	16.7
H 26.02 (n=82)	▲4.9	15.0	▲11.1	▲28.0	10.5
H 26.05 (n=86)	▲1.2	0.0	▲4.5	0.0	0.0
前回調査比	(3.7)	(▲15.0)	(6.6)	(28.0)	(▲10.5)

② 中央

「自社の業況DI値(前年同期比)」は19.2(前回調査比7.7ポイント上昇)と引き続き「良い」超で、再び改善に転じた。業種別では、サービス業を除く3業種が改善しており、特に前回調査で大きく悪化した製造業が16.3(同25.4ポイント上昇)と大幅に改善し「良い」超に転じた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲22.4(今回調査比41.6ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。業種別にみても、すべての業種で25.0ポイント超の大幅な悪化が見込まれており、中でも卸・小売業は▲31.5(同60.3ポイント下落)と最も厳しい見通しとなっている。

図表9 中央業種別「自社の業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社の業況DI値

中央 調査時(サンプル数)	自社の業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.05 (n=243)	▲10.2	1.8	▲22.5	▲11.7	▲10.4
H 25.08 (n=234)	3.0	30.0	▲8.7	▲3.1	▲2.8
H 25.11 (n=228)	18.0	26.4	20.0	15.6	12.0
H 26.02 (n=234)	11.5	25.0	▲9.1	15.6	10.8
H 26.05 (n=250)	19.2	28.0	16.3	28.8	4.3
前回調査比	(7.7)	(3.0)	(25.4)	(13.2)	(▲6.5)
先行き見通し	▲22.4	▲21.1	▲10.2	▲31.5	▲22.5
今回調査比	(▲41.6)	(▲49.1)	(▲26.5)	(▲60.3)	(▲26.8)

【参考】前期比の自社の業況DI値

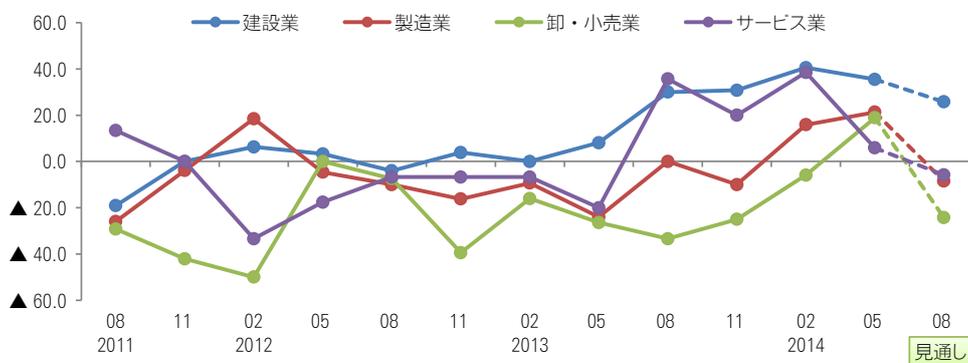
中央 調査時(サンプル数)	自社の業況(前期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.05 (n=243)	▲9.5	8.7	▲18.4	▲11.6	▲15.6
H 25.08 (n=234)	10.2	32.0	2.2	4.6	5.5
H 25.11 (n=228)	14.9	35.1	2.5	15.6	4.5
H 26.02 (n=234)	7.7	17.3	▲2.3	12.5	2.7
H 26.05 (n=250)	6.0	22.8	▲2.1	10.9	▲7.1
前回調査比	(▲1.7)	(5.5)	(0.2)	(▲1.6)	(▲9.8)

③ 県南

「自社の業況DI値(前年同期比)」は22.0(前回調査比3.3ポイント上昇)と2期連続の改善となった。業種別にみると、卸・小売業が18.9(同24.8ポイント上昇)と大きく改善し「良い」超に転じたほか、製造業でも21.3(同5.4ポイント上昇)と改善した。一方、サービス業は5.9(同32.6ポイント下落)と大きく悪化しており、この要因としては、運輸業における燃料費高騰に伴うコスト増加や、消費税増税後の荷動き鈍化などが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲4.6(今回調査比26.6ポイント下落)と悪化が見込まれ、再び「悪い」超に転じる見通しである。業種別では、卸・小売業が▲24.3(同43.2ポイント下落)と大幅な悪化を見込んでいる。

図表 10 県南業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



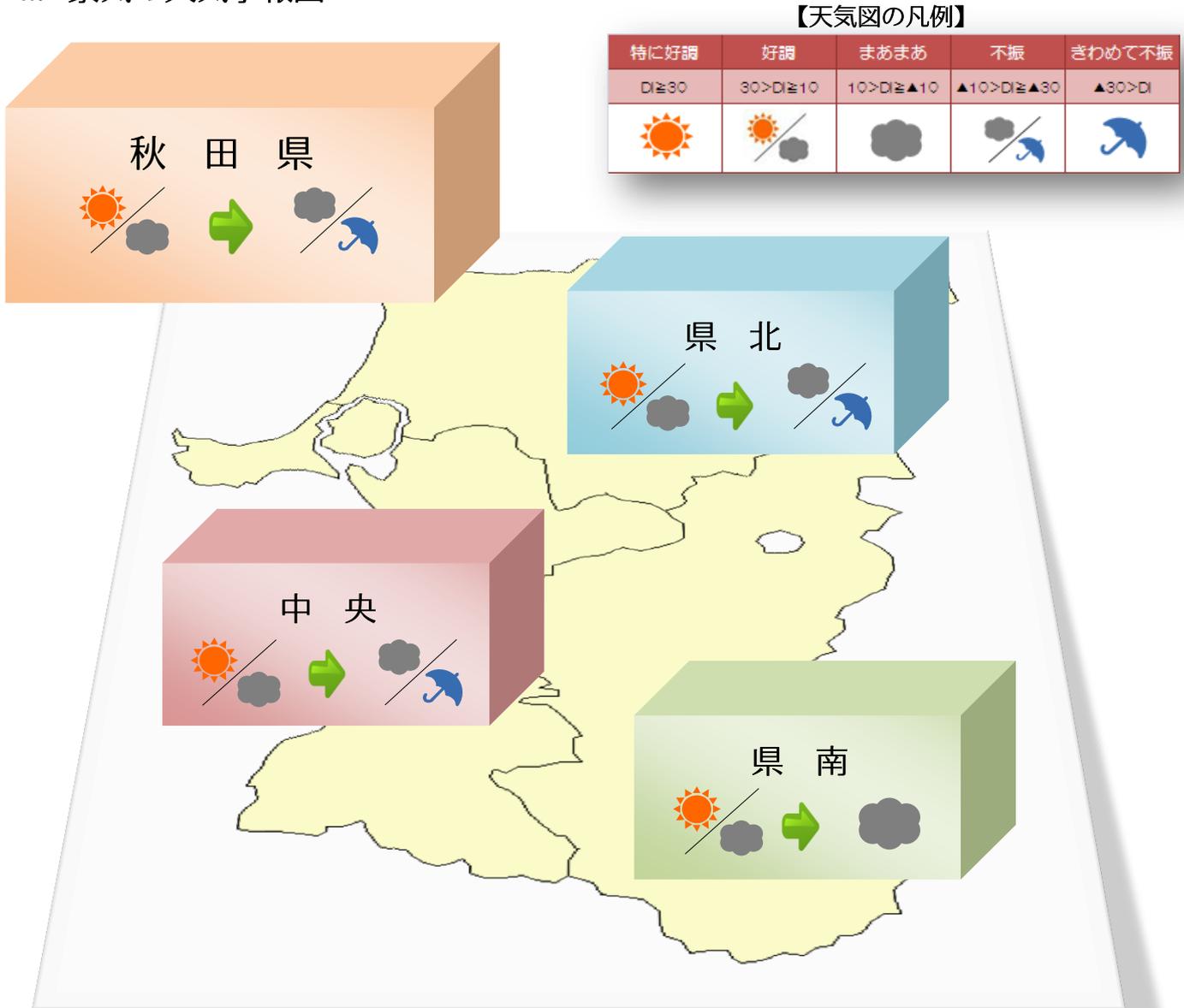
前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.05 (n=141)	▲15.6	8.1	▲24.0	▲26.4	▲20.0
H 25.08 (n=121)	1.6	30.0	0.0	▲33.4	35.7
H 25.11 (n=113)	▲0.9	30.8	▲10.0	▲25.0	20.0
H 26.02 (n=123)	18.7	40.6	15.9	▲5.9	38.5
H 26.05 (n=132)	22.0	35.5	21.3	18.9	5.9
前回調査比	(3.3)	(▲5.1)	(5.4)	(24.8)	(▲32.6)
先行き見通し	▲4.6	25.8	▲8.5	▲24.3	▲5.8
今回調査比	(▲26.6)	(▲9.7)	(▲29.8)	(▲43.2)	(▲11.7)

【参考】前期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 25.05 (n=141)	▲12.8	5.4	▲24.0	▲11.8	▲20.0
H 25.08 (n=121)	8.2	33.3	7.3	▲22.2	35.7
H 25.11 (n=113)	6.2	30.8	0.0	▲15.7	26.7
H 26.02 (n=123)	18.7	28.1	6.8	17.7	38.5
H 26.05 (n=132)	6.1	25.8	▲2.1	5.4	▲5.9
前回調査比	(▲12.6)	(▲2.3)	(▲8.9)	(▲12.3)	(▲44.4)

II. 景気の天気予報図



今期の概況

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

Ⅲ. 特別調査

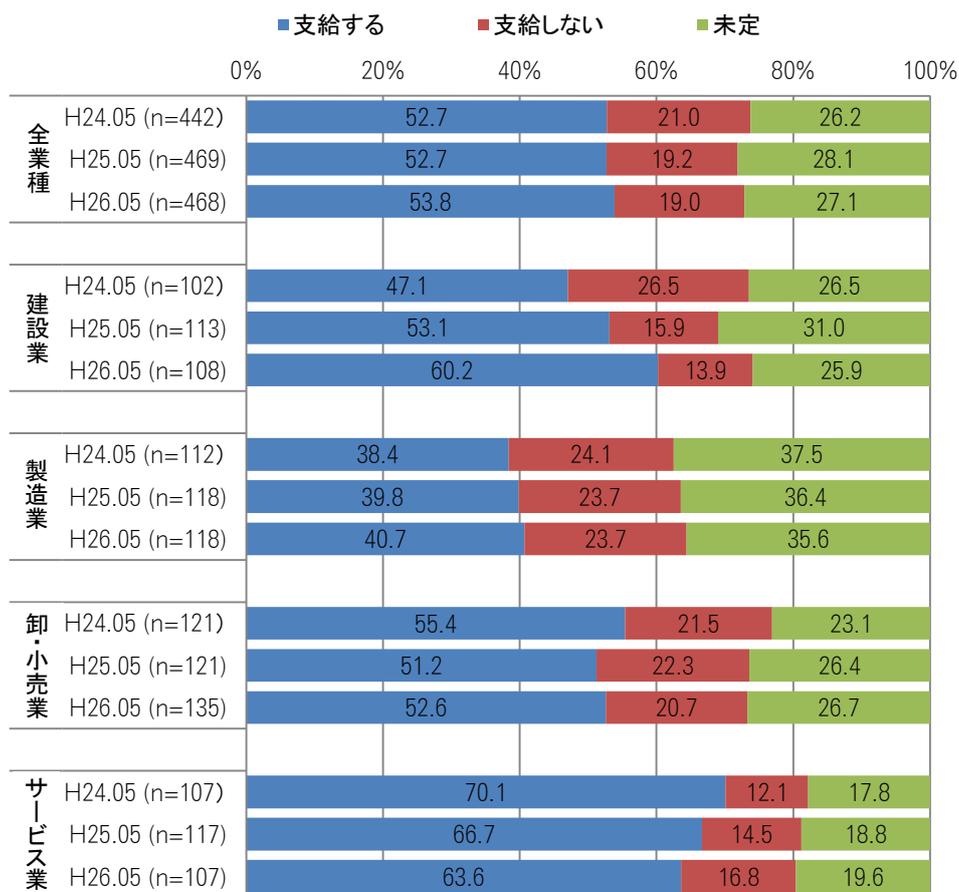
1. 夏のボーナス支給動向について

(1) 支給予定動向

夏季ボーナスの支給動向(予定)について尋ねたところ、回答企業(468社)の53.8%が「支給する」と回答しており、この割合は、前回調査(52.7%)に比べ1.1ポイント割合が上昇した。一方、「支給しない」と回答した企業の割合は19.0%で、前回調査(19.2%)とほぼ同じ割合となった。

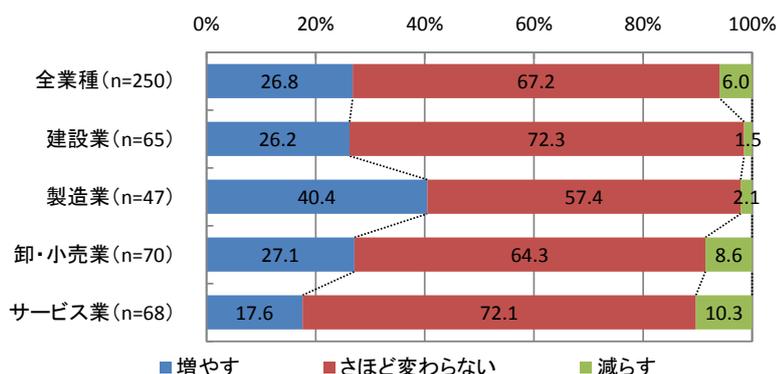
また、企業別にみると、「支給する」と回答した企業の割合はサービス業が63.6%と引き続き最も高く、次いで建設業(60.2%)が続く。以下は卸・小売業(52.6%)、製造業(40.7%)の順となった。「支給する」と回答した企業の割合の推移をみると、サービス業が縮小傾向にある一方、建設業では増加傾向にあり、業種によって違いがみられた。これは、建設業において、公共工事や住宅建築の増加などにより、他業種に比べて業況が好調であったことが影響しているものと考えられる。

図表 11 業種別「夏季ボーナスの支給動向」



また、今季「支給する」と回答した企業に対し、昨年夏季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と回答した企業が 67.2%と最も多く、「増やす」とした企業は 26.8%と 2 割台にとどまった。「増やす」と回答した企業は、製造業が 40.4%と他の業種に比べて多くなっており、この要因として、昨年度後半以降の業績の回復が挙げられる。

図表 13 業種別 夏季ボーナスを“支給する”企業の方針



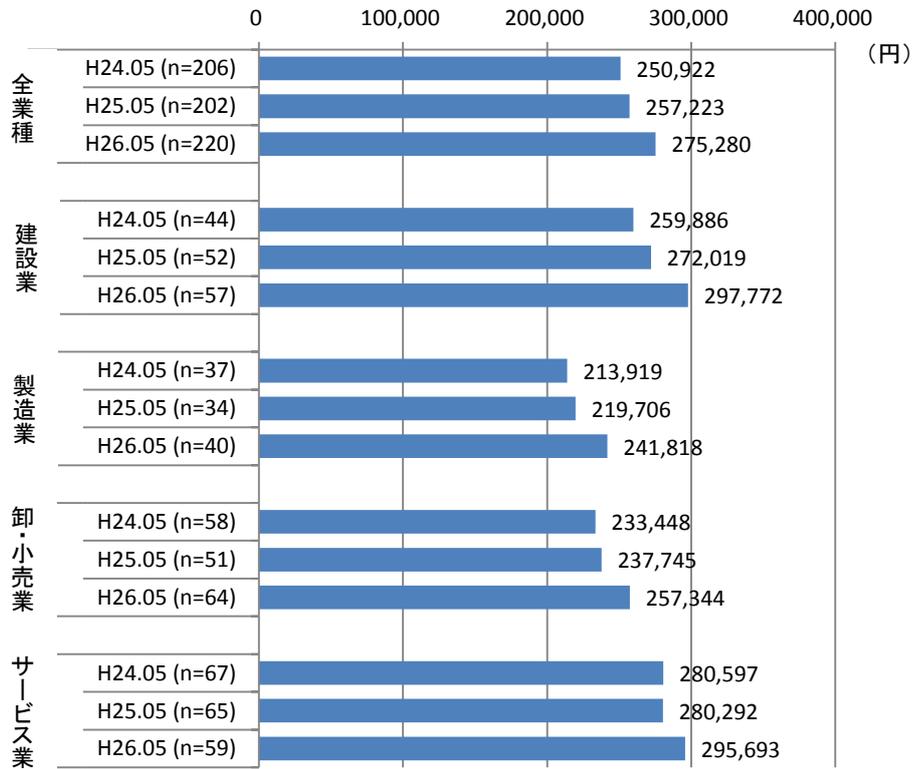
(2) 支給予定額について

夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ(次ページ【図表 13】)、全業種平均(220 社)で 27.5 万円となり、前回調査に比べて 1.8 万円(7.0%)の増加となった。

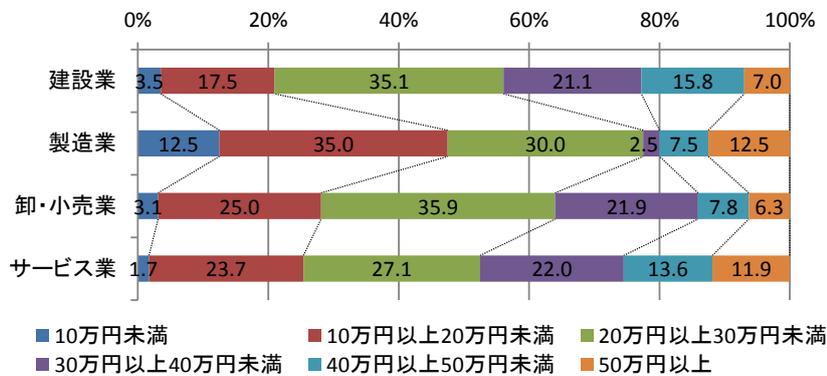
業種別の平均支給予定額をみると、建設業が 29.8 万円と最も高く、一方、製造業が 24.2 万円と最も低い金額となった。業種によって金額に差はあるものの、前年と比較すると、すべての業種で増加となっている。

また、業種別の平均支給額の分布をみると(同【図表 14】)、「20 万円以上 30 万円未満」を中心として、総じて各業種において「10 万円以上 40 万円未満」に金額が集中しており、平均支給月数については(同【図表 15】)、卸・小売業の 45.5%を始めとして、いずれの業種でも「1.0 ヶ月以上 1.5 ヶ月未満」が最も高い割合を示している。

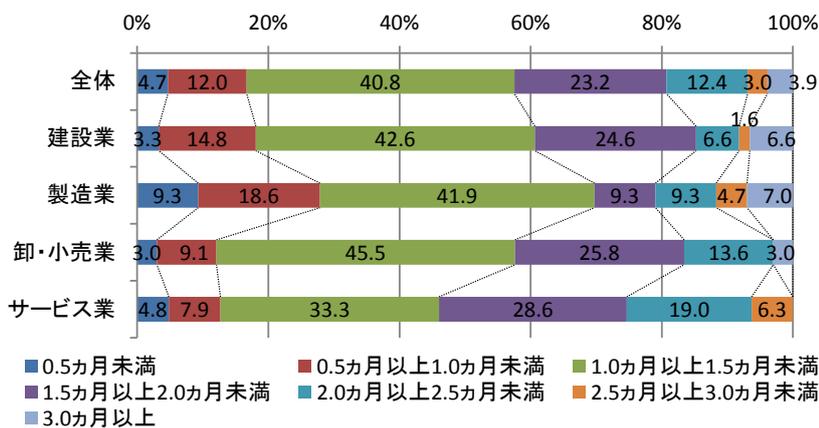
図表 13 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」の推移



図表 14 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」

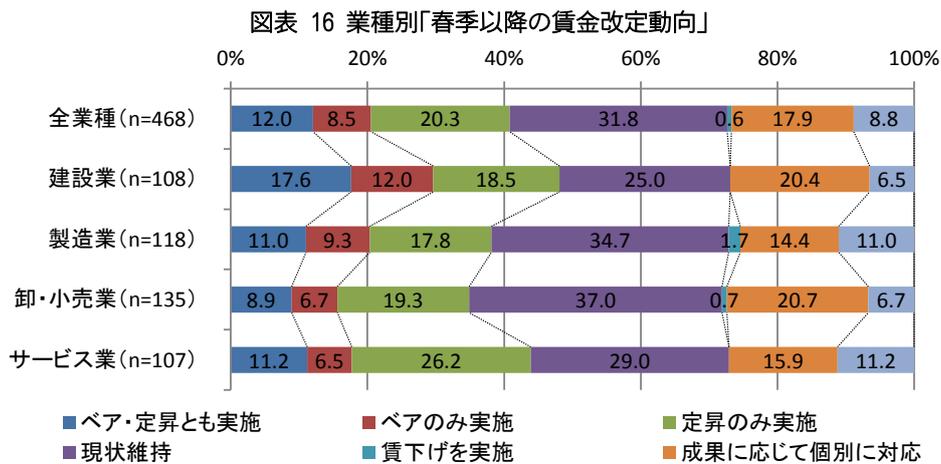


図表 15 業種別「夏季ボーナスの平均支給額」



2. 春季以降の賃金改定動向について

春季以降の賃金改定動向(ベースアップや定期昇給を実施する(した)か)について尋ねたところ、全業種では「ベースアップ・定期昇給とも実施」した企業は 12.0%で、これに「ベースアップのみ実施」(8.5%)と「定期昇給のみ実施」(20.3%)を加えた、「賃上げを実施する(した)」と回答した企業は 40.8%となり、「現状維持」の 31.8%を上回っている。この割合を業種別にみると、建設業が 48.1%と最も割合が高く、以下はサービス業(43.9%)、製造業(38.1%)、卸・小売業(34.9%)の順となっている。



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	27	28	26	109
中央	82	69	101	98	350
県南	42	64	50	37	193
合計	152	160	179	161	652

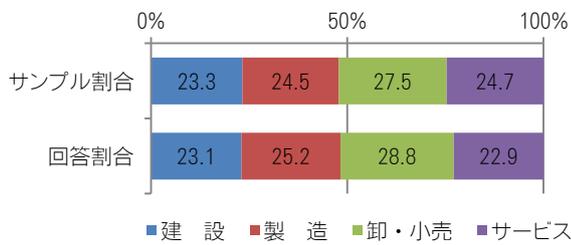
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	20	22	25	19	86
中央	57	49	73	71	250
県南	31	47	37	17	132
合計	108	118	135	107	468

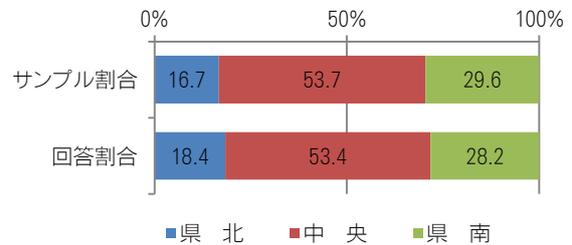
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	71.4	81.5	89.3	73.1	78.9
中央	69.5	71.0	72.3	72.4	71.4
県南	73.8	73.4	74.0	45.9	68.4
合計	71.1	73.8	75.4	66.5	71.8

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成26年5月1日(木)～16日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採っている。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項 目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採っている。

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508